

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券
時価のないもの……個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法による減価償却を実施している。
リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金…期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に定める、当期末における要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	26,170,271	3,819,350	0	29,989,621
減価償却引当資産	5,335,623	318,474	0	5,654,097
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	0	98,555,000
合計	130,060,894	4,137,824	0	134,198,718

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	29,989,621	0	0	(29,989,621)
減価償却引当資産	5,654,097	0	(5,654,097)	—
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	(98,555,000)	—
合計	134,198,718	0	(104,209,097)	(29,989,621)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	(公財)					
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	7,329,000	7,329,000	0	—
区コミュニティ施設活用補助金	足立区	0	720,000	720,000	0	—
区補助金	足立区	0	126,000,156	126,000,156	0	—
合計		0	134,049,156	134,049,156	0	

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	29,989,621 円
退職給付引当金	29,989,621 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	3,819,350 円
②中小企業退職金共済掛金	2,940,000 円
③企業年金基金掛金	2,194,830 円
④退職給付費用 (①+②+③)	8,954,180 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	749,829	0	0	2,898	746,931
退職給付引当金	26,170,271	3,819,350	0	0	29,989,621

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）2,898円は、貸倒引当金の戻入によるものである。